

国内経済要録

◇昭和40年度地方財政計画

政府は2月12日の閣議において、昭和40年度地方財政計画を了承した。計画策定の方針および内容の概要次のとおり。

- (1) 健全均衡財政を堅持しつつ、社会開発を推進し、地方行政水準のいっそうの向上をはかることを目途として、次の基本方針に基づいて地方財政計画を策定。
- イ. 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、地方財政の健全化と地方行政水準の引上げをはかるため、地方交付税率の0.6%引上げ、市町村民税臨時減税補てん償の継続発行、石油ガス譲与税の創設、住民税法人税割の税率調整などにより、地方財源を充実。
- ロ. 経済の高度成長に伴って生じたひずみを是正し、調和のとれた社会の発展を期するため、新産業都市の建設などの事業に対する国の財政援助措置の確立、地方債の増額などの措置により社会開発を推進。
- ハ. その他、地方公営企業などの健全化に資するため、所要の措置を講ずる
- (2) 財政規模は、3兆6,121億円で、前年度計画比伸び率は15.1%と39年度の伸び率(19.2%)を若干下回る。
- (3) 歳出面では、給与関係費の伸びが16.5%と前年度の伸び率(14.3%)をかなり上回った反面、補助事業費、

単独事業費などの投資的経費は14.0%増と39年度の増加率(25.8%)を大幅に下回る。

- (4) 財源面では、地方税収が景気後退を映じて大幅な伸び悩みを示したのをはじめ、地方交付税も交付税率の引上げにもかかわらず増勢は鈍化、また、国庫支出金、地方債も前年度に比べかなり伸び率が低下。

昭和40年度地方財政計画

(単位・億円)

		昭和40年 度 計 画	昭和39年 度 計 画	前 年 度 比	
				増 加 額	増 加 率 (%)
歳 入	地 方 税	14,948	12,903	2,045	15.8
	地方譲与税	528	452	76	16.8
	地方交付税	7,132	6,351	781	12.3
	国庫支出金	9,910	8,594	1,316	15.3
	地方債 使用料および 手数料	1,630	1,304	326	25.0
	雑 収 入	705	635	70	11.0
	計	36,121	31,381	4,740	15.1
歳 出	給与関係費	13,072	11,225	1,847	16.5
	一般行政 経 費	7,421	6,445	976	15.1
	公 債 費	1,335	1,143	192	16.8
	維持補修費	902	792	110	13.9
	投資的経費	13,113	11,498	1,615	14.0
	そ の 他	278	278	0	0
	計	36,121	31,381	4,740	15.1